

(様式第 2 号)

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担当課	商工労働政策課
委託業務名	大津市企業ニーズ調査等業務
委託業務場所	大津市内
概要	大津市企業ニーズ調査等に関する業務を委託する。 (1) 企業立地動向の分析、整理 (2) 企業ニーズアンケート調査 (3) 企業ヒアリング調査 (4) 立地可能性のある企業の分析 (5) 売却予定地の募集要項案の作成
契約期間	令和 5 年 2 月 2 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで
契約年月日	令和 5 年 2 月 2 1 日
契約金額	4,939,000 円
契約の相手方	〔所在地〕 東京都千代田区神田駿河台一丁目 8 番地 11 〔名称〕 一般財団法人日本立地センター
契約相手方の選定理由	公募型プロポーザル方式により参加者の公募を行い、企画提案書についてのプレゼンテーション審査の結果、最上位の評価を得た業者を選定した。
根拠規程	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。